

スポークスマン

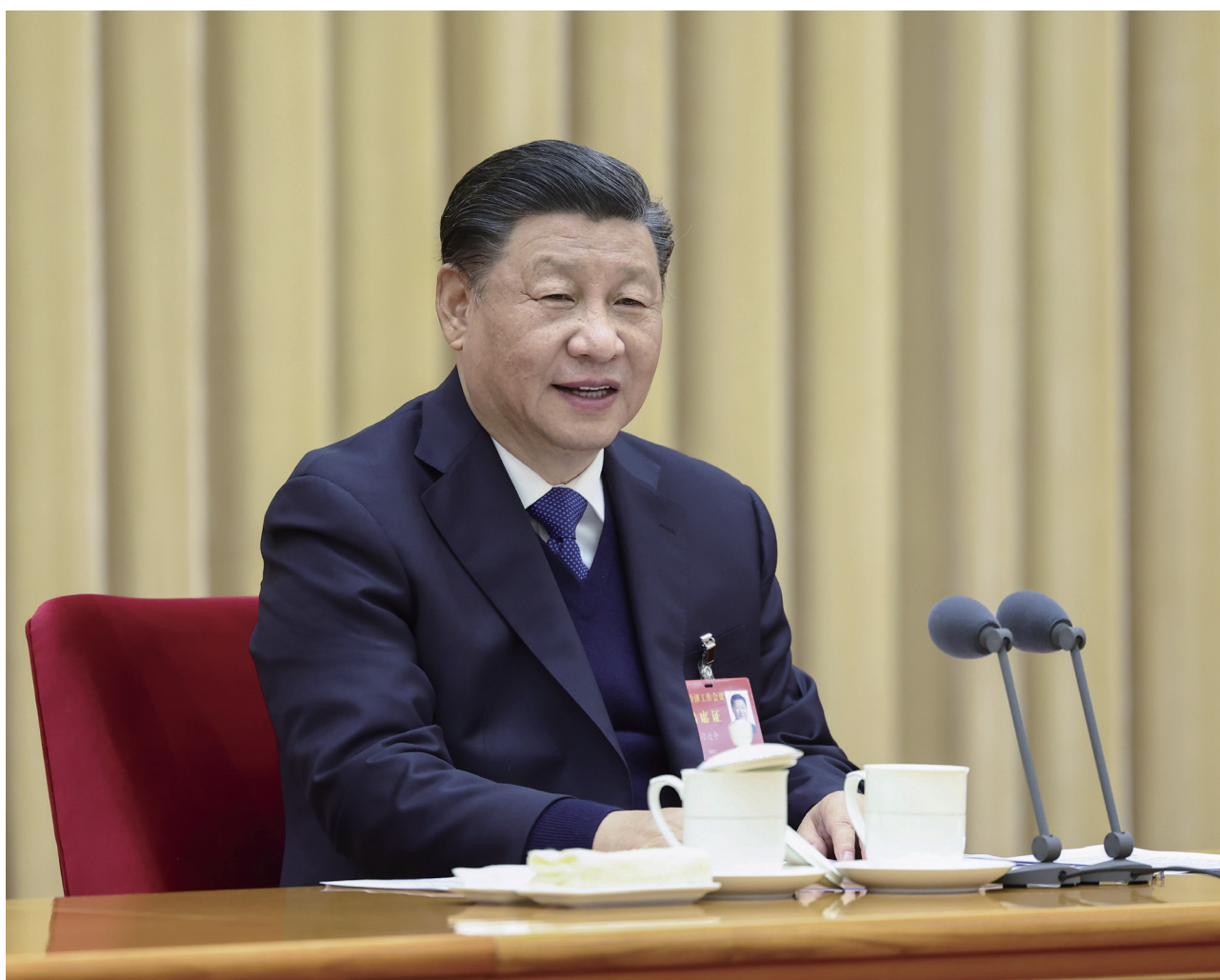
From 中華人民共和国駐大阪総領事館

VOL.12 2022年2月

Spokesman From Consulate-General of The People's Republic of China in Osaka



2021年中央経済活動会議をクローズアップ



中央経済活動会議が12月8～10日、北京で開かれた。習近平国家主席がこの席上で重要な演説を行い、2021年の経済政策を総括し、現在の経済情勢を分析し、2022年の経済政策の構想を示した。李克強國務院総理は演説の中で来年の経済政策の具体的な計画を示し、演説の総括を行った。

中央経済活動会議とは？

一年に一度行われる中央経済活動会議は現在の経済情勢を判断し、翌年のマクロ経済政策の方向性を決める最も権威ある指針であり、同時に毎年最高クラスの経済活動会議でもあり、ふつう毎年12月に開かれる。

中央経済活動会議の要点

01 2021年の経済活動の総括

昨年是中国共産党と国家の歴史において一里塚としての意義がある年となった。

「第十四次五カ年計画」の良好なスタートを実現

中国の経済発展と新型コロナウイルス感染症予防・抑制は世界をリードする地位を保ち、国家の戦略的科学技术力は急成長し、サプライチェーンの強靱性は向上し、改革開放は深いレベルに推進され、国民の生活保障は力強く効果的で、エコ文明建設は持続的に推進されている。



02 現在の経済情勢の分析

三重の圧力

成績を十分に肯定すると同時に、中国の経済発展が需要の収縮、供給ショック、成長期待の低下という三重の圧力に直面していることもしっかり見て取らなければならない。

一つの重要な判断

中国経済の強靱性は強く、長期的に上向くというファンダメンタルズには変化がない。

法則性の認識：「四つの堅持」

リスクや試練に対応する実践の中で、われわれは経済政策をしっかりと行うための法則性の認識をいっそう蓄積した。

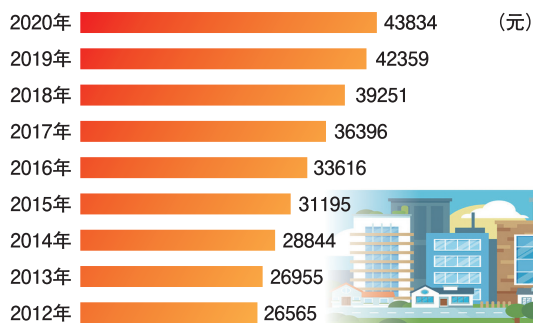
- ・党中央の集中的・統一的な指導を堅持し、重大な試練に落ち着いて対応し、足並みをそろえて前進しなければならない。

- ・質の高い発展を堅持しなければならず、経済建設を中心とすることの堅持は、党の基本路線が求め

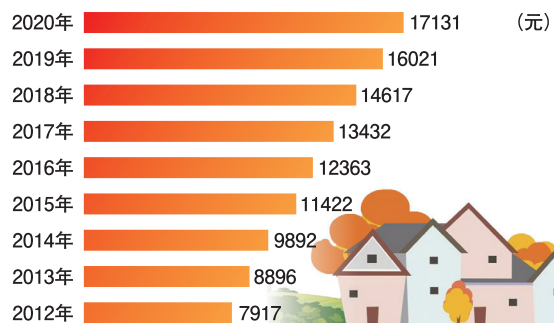
図表で見る！ 中国人のお財布事情

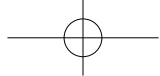
図表作成：王丹丹

1 第18回党大会（18大）以降の都市住民1人当たりの可処分所得の推移



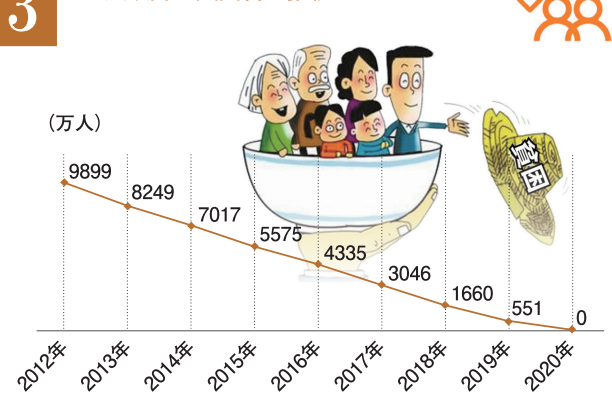
2 18大以降の農村部住民1人当たりの純収入の推移





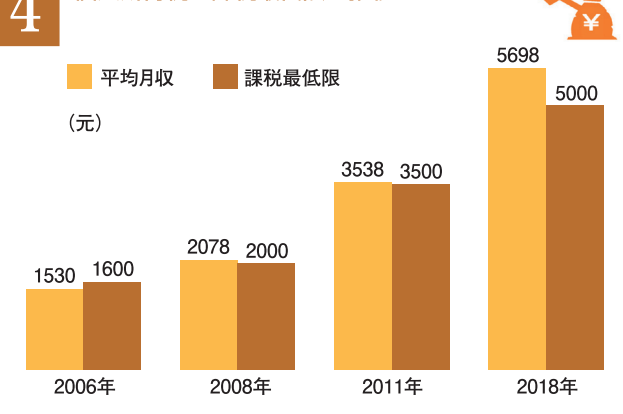
3

18大以降の貧困者の推移



4

個人所得税の課税最低限の推移



るところであり、全党は心を一つにして貫徹し、経済の質の着実な向上と量の合理的な成長の実現を推進しなければならない。

・安定を維持しながら前進することを堅持しなければならない。政策の調整も改革の推進も時機・程度・

効果をしっかり把握し、まずは原則を決めた後に旧来の状況を破り、着実に進めなければならない。

・総合的な計画・調整を強化し、系統的なものの見方を堅持しなければならない。

TEXT 03 2022年の経済政策

安定が第一、安定を維持しながら前進する

今年の経済政策は安定が第一で、安定を維持しながら前進しなければならない。各地域・各部門はマクロ経済を安定させる責任を担い、各方面は経済安定に資する政策を積極的に打ち出して、政策を適度に先取りして展開するよう取り組まなければならない。

七つの政策手配

一、マクロ政策は安定して効果的なものでなければならない。

二、ミクロ政策は市場主体の活力を引き出して続けなければならない。

三、構造調整政策は国民経済循環の円滑化に力点を置かなければならない。

四、科学技術政策は着実に実施しなければならない。

五、改革開放政策は発展の原動力を活性化させなければならない。

六、地域政策は発展の均衡性と協調性を高めなければならない。

七、社会政策は民生の最低ラインをしっかりと守らなければならない。





5つの正確な認識と把握

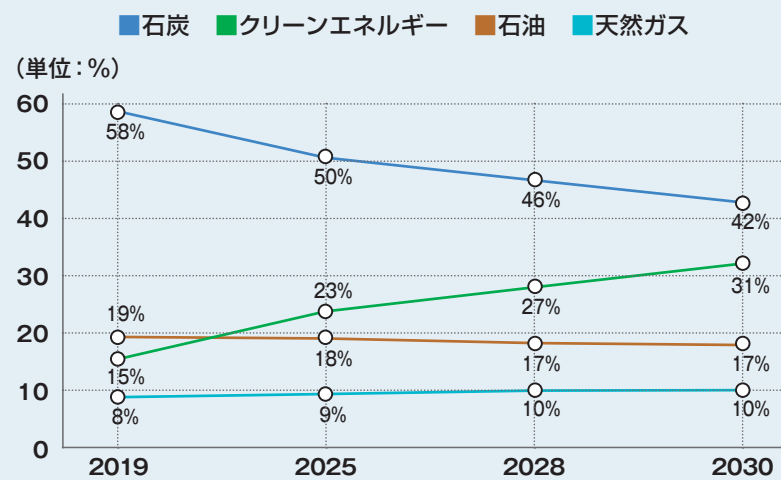
新たな発展段階に入り、中国の発展の国内外環境に大きな変化が生じ、多くの新たな重大理論と実践問題に直面しており、正確な認識と把握が必要とされている。

- ・ 共同富裕実現の戦略的目標と実践の筋道を正確に認識・把握しなければならない。
- ・ 資本の特質と行動の法則を正確に認識・把握しなければならない。
- ・ 一次産品の供給保障を正確に認識・把握しなければならない。
- ・ 重大リスクの予防・除去を正確に認識・把握しなければならない。
- ・ 二酸化炭素排出量ピークアウト・カーボンニュートラルを正確に認識・把握しなければならない。

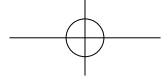
一つの呼びかけ

会議では、全党同志は習近平同志を核心とする党中央の周囲に緊密に団結し、「四つの意識」(政治意識・大局意識・核心意識・一致意識)を強め、「四つの自信」(中国の特色ある社会主義の道・理論・制度・文化への自信)を確固たるものとし、「二つの擁護」(習近

2019～30年の中国の一次エネルギー構造と各ピークアウト目標



出典：グローバル・エネルギー・インターコネクション発展協力機構 (GEIDCO)



平総書記の党中央・全党の核心としての地位を擁護し、党中央の権威と集中的・統一的指導を擁護すること)を徹底し、党史学習教育の成果をうまく運用して、実際の行動により党中央の政策決定・計画をしっかり実施し、第20回党大会の淀みない開催を迎えなければならない。

以下の表現は要注意

- ・共同富裕目標の実現は、まず全国人民の共同奮闘により「パイ」を大きく良いものとし、その後合理的な制度手配により「パイ」をうまく切り分けなければならない。

- ・家とは住むためのもので、お金儲けのためのものではないという位置づけを堅持し、予測のリードを強化し、新たな発展モデルを模索する。賃貸と購入を並行して進めることを堅持し、長期賃貸不動産市場を急いで発展させ、保障性住宅建設を推進し、商品不動産市場の不動産購入者の合理的な居住需要をより満足させることを支援し、都市政策により不動産産業の好循環と健全な発展を促進する。

- ・リスク解消には十分な資源が必要とされ、リスク解消の政策の研究・制定には、広範な協力と完全な金融リスク処理メカニズムが必要とされる。

- ・資本に「信号機」を設置し、法に基づき資本に対

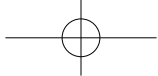
する効果的な監督・管理を強化し、資本の野放図な生長を防止しなければならない。資本の規範的で健全な発展を支援し、社会主義の基本経済制度を堅持・整備し、いささかも揺るぐことなく公有制経済を強固にして発展させ、いささかも揺るぐことなく非公有制経済の発展を奨励・支援・指導しなくてはならない。

- ・従来型のエネルギーの段階的な使用廃止は、より安全で信頼性の高い新エネルギーが替代できた上で行わなければならない。石炭に依存している基本国情に立脚し、石炭の利用に際し環境にやさしくて高効率にするようしっかりと取り組み、新エネルギーの処理能力を増やし、石炭と新エネルギーの最適な組み合わせを推進しなければならない。石炭・電気・石油・ガスの運輸などの調節を強化し、電力の十分な供給を促進する。

- ・「外部からの感染と内部での感染拡大を防ぐ」ことを堅持し、科学的で正確なコロナ対策を行わなければならない。

- ・北京冬季オリンピック・パラリンピックのサービス保障業務に全力でしっかり取り組み、簡略・安全・精彩を放つオリンピック大会の開催を確かなものにしなければならない。





中国経済2022

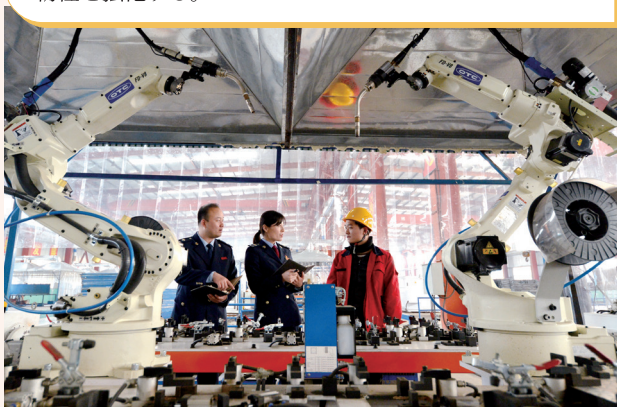
安定成長にどのように力を集中させるか

TEXT

01 投資の拡大

工業・情報化部——
工業経済の向上・発展に力を注ぐ

- ・産業融合協力を深め、製造業投資の向上・発展に力を注ぐ。
- ・5Gと1Gbps光ファイバーネットワーク建設を行い、「5G+工業インターネット」の応用を拡大する。
- ・基礎的・基幹的な分野のイノベーション・ブレイクスルーを推進し、産業チェーン・サプライチェーンの強靱性を強化する。



交通運輸部——
適度にインフラ投資の先取りを行う

- ・引き続き交通の最優先を堅持し、正確な位置決めを行い、職責を履行し、重大プロジェクト建設を続けて推進し、地域の協調・発展に全面的に奉仕する。
- ・京濱鉄道・京唐鉄道を完成させ、長江中流空港群の建設を推進し、寧淮鉄道・蘇台高速などの省クラスの相互接続プロジェクト建設を急ぎ、長江デルタ・珠江デルタのハイクラス航路網の質の高い建設を行い、小洋山北側コンテナ埠頭の開発を急ぎ、中部地区の内陸開放大通路建設を推進し、成都・重慶地区の二都市経済圏の一時間交通網をつくりあげる。



TEXT

02 消費の促進

発展改革委員会——
供給確保と物価安定をしっかりと行い、国内需要を拡大する

- ・供給確保と物価安定に力を入れてしっかりと行い、各種の供給ショックに対し、市場の安定供給と価格の基本的安定を確保する。
- ・国内需要の拡大に力を入れる。続けて消費ホットスポットを育成し、新エネルギー自動車消費を促進し、グリーン・スマート家電を農村に普及させ、医療・健康、高齢者サービス・託児サービス、文化・観光・スポーツなどの生活サービス業の質の向上と内容の充実をはかる。





需要の収縮、供給ショック、成長期待の低下という三重の圧力に対し、2022年の安定成長にどのように力を集中させるか。民生・物価をどのように安定させるか。市場主体をどのように保護するか。最近、国家の関係部門は続々と2022年の政策配置を発表したが、今後しばらくの経済政策の力点と重要任務の「施工図」を解説してみよう。

発展改革委員会——
積極的に効果的な投資を拡大する

- ・地方特別債への支援を強化し、適度に中央予算内の投資を増やす。
- ・インフラ建設を率先して強化し、適度にインフラ投資の先取りを行い、水利、交通、生態環境保護、農業・農村、都市行政、新型インフラ建設を支援する。
- ・第十四次五カ年計画の102項目の重大工事プロジェクト建設を着実に推進する。
- ・「両新一重」建設（新型インフラと新型都市化、交通・水利などの重要プロジェクト建設）と不足分野に焦点を当てた効果的な投資を行う。



財政部——
特別債券資金をしっかりと管理しうまく用いる

- ・特別債券資金をしっかりと管理しうまく用いて、有効な投資を引き出す。
- ・適度にインフラ投資の先取りを行い、政府投資の誘導・促進作用を発揮させる。
- ・所得分配構造を優良化し、消費の持続的回復を推進する。地域の重大戦略を深く実施する。

水利部——
重大水利工事建設の質の高い推進

- ・国家水路網構築の加速という要求に基づき、172項目の節水・給水重大水利工事と150項目の重大水利工事を重点として、工事の施工建設を推進する。

住宅・都市農村建設部——
供給側構造的改革の推進

- ・新型都市インフラ建設の推進力を強化する。
- ・都市における老朽住宅地の改造を推進する政策メカニズムを急いでつくり上げる。

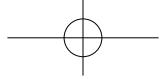
商務部——
消費の活力をかきたて、消費アップグレードを促進する

- ・イノベーション方式や新視点を開拓し、より多くの新たな方法や実用的な方法を行い、消費マインドや消費活力をかき立てる。
- ・都市と農村の流通の欠点を補い、消費の新業態・新モデルを育成し、消費アップグレードを促進する。
- ・全域商業システムを健全化し、15分間利便生活圏を建設し、都市の商業レベルを向上させ、一連の消費促進活動を行う。

文化・観光部——
内需拡大に立脚し、高い実力を持つ文化・観光市場を形成する

- ・観光資源開発を深化させ、観光業の質の高い発展を推進する。国家級観光レジャー都市や地区、国家級スキー観光リゾート地、国家療養観光モデル基地などの観光製品を発表する。ドライブ旅行、冰雪観光、革命ゆかりの地観光、農村観光、研究・学習旅行、海洋観光などの革新的な業態内容、質の向上を目指す。国家スマート観光建設工事を実施し、観光宣伝により力を入れる。



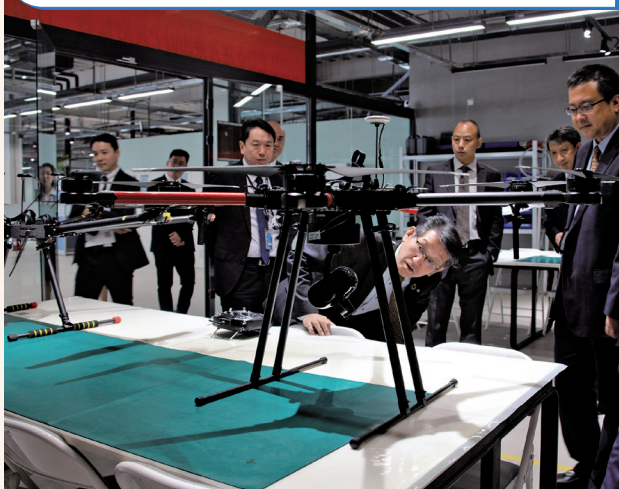


TEXT **03 対外貿易の安定化**

商務部——

クロスセクター(周期を跨ぐ)な調節を強化し、多くの措置をとり対外貿易の安定をはかる

- ・対外貿易安定化政策をしっかりと実施し、対外貿易の革新的発展を推進する。
- ・産業チェーン・供給チェーンの安定と円滑化を保障し、対外貿易企業の市場開拓を助ける。



終わりに

パンデミックの影響下、百年來の大変動が加速度的に進み、外部環境がさらに複雑かつ深刻になり、不確定性が高まっていると中央経済活動会議は強調する。われわれは問題を直視しつつ、自信を揺るぎないものにしなければならない。中国経済は強韌性が強く、長期的に上向くというファンダメンタルズは変わらない。国際情勢がどのように変化しようとも、われわれは揺るぐことなく自分のなすべきことを行わなければならない。

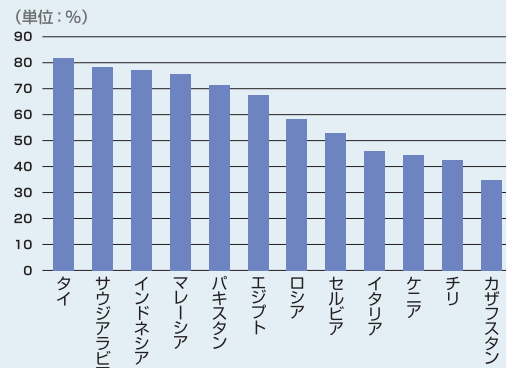
税関総署——

徴税政策の優良化、全面的な改革深化

輸出入方面の徴税政策の優良化に積極的に参与し、減税政策の実施を真剣に行い、輸出入にかかわる企業への費用徴収の規範化と低減に力を入れて進める。

- ・全面的に税関の各分野の改革を深化させ、続けて貿易港ビジネス環境を優良化し、企業や大衆の満足感を高める。
- ・自由貿易実験区、海南自由貿易港、総合保税区の建設・発展を支援し、ハイレベルな対外開放プラットフォームをつくりあげる。
- ・「一帯一路」共同建設の質の高い発展を積極的に支援し、全面的に税関の国際協力を推進し、「三智」協力理念とプロジェクト誕生の推進に力を入れ、続けてAEO国際相互認証を深化・拡大させ、制度型開放を推進し、ハイレベルな開放で深い部分の改革を促進して、質の高い発展を推進する。

中国企業による中国の貧困削減事業の貢献に対する「一帯一路」沿線国家の評価度



出所: 当代中国・世界研究院



中華人民共和国駐大阪総領事館

〒550-0004 大阪府大阪市西区鞆本町3-9-2
連絡先: 06-6445-9481 (代表)

制作協力: 中国外文局アジア太平洋広報センター
(人民中国雑誌社、中国報道雑誌社)



総領事館
Twitter



総領事
Twitter



総領事館
Facebook



総領事館
YouTube



総領事館
TikTok



総領事館
HP